

様式第 1 号(第 3 条関係)

指定管理者指定申請書

年 月 日

袋井市長 大 場 規 之 様

申請者 所在地
法人等の名称
代表者氏名
電話

袋井市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第3条の規定による指定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 指定を受けたい施設の名称

袋井市改良住宅及び再開発住宅

2 添付書類

(1) 袋井市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則（平成17年袋井市規則第157号）第 3 条に規定する指定管理者指定申請書（様式第 1 号）

(2) 申請する法人等に関する書類

ア 定款、寄附行為、規約、その他これらに類する書類

イ 法人にあっては当該法人の登記事項証明書、法人以外の団体にあっては代表者の住民票の写し（代表者が外国人の場合、外国人登録証明書の写し）

ウ 団体概要書（様式第 2 号）

エ 経歴、実績

オ 代表者の履歴、役員の構成、氏名

カ 事業概要又はこれに準ずるもの（パンフレット可）

キ 賃貸住宅管理実績表（別紙 3）

(3) 過去の経営、運営状況を明らかにする書類（(イ)から(エ)は直近3年間分）

ア 申請書を提出しようとする日の属する事業年度の収支予算書、事業計画書、前事業年度の収支計算書及び事業報告書

イ 貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの

ウ 財産目録

エ 納税証明書

(ア) 法人（法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税）

(イ) 法人以外の団体（代表者の市税、所得税、消費税及び地方消費税）

ただし、納税証明書を提出できない場合は、申立書（別紙4）を提出すること。

(4) 指定管理委託料提案書（別紙5）

(5) 事業計画書（様式第3号）

(6) 収支予算書（様式第4号）

(7) 第三者への委託予定業務一覧表（別紙6）

団体概要書

年 月 日現在

(ふりがな)				
法人等の名称				
事務所の所在地				
設立年月日	年 月 日	従業員数	人	
資本金又は基本財産				
主な業務内容及び 主な活動内容				
現在運営している 類似施設名	所在地	主な業務内容	運営年月	
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
市政への参加				
地域社会への貢献				
免許・登録				

事業計画書

指定を受けたい 施 設 の 名 称	袋井市改良住宅及び再開発住宅
法 人 等 の 名 称	

1 管理体制について

(1) 施設管理の方針

ア 施設の運営目的から考えられる指定管理者の役割、責務をどのように理解・認識しているか示してください。

イ 施設の運営目的を理解した上で、具体的にどのような施設管理を行うか（安全、安心面からの管理運営の具体策を含め）方針を示してください。

(2) 職員の配置(配置人数、勤務体制等)

ア 配置される職員について、人数（配置図）、役割、指揮・連絡系統、勤務体制等を具体的に示してください。また、組織体制の運用方針についても記述し、人数や配置の根拠を示してください。

イ 勤務時間外における入居者等への具体的な対応体制等があれば示してください。

ウ 災害、事故発生時の危機管理体制について示してください。また、緊急時の現場参集等の具体的な対応方法について、対応マニュアル等があれば示してください。

エ 外国人、高齢者等への具体的な対応方法等があれば示してください。

(3) 職員の経験等

配置される職員が賃貸住宅等の管理に関する経験を有するか示してください。また、職員の指導育成の方針・方法があれば示してください。

(4) 経理

管理業務における適正な会計処理を行うための具体策があれば示してください。

2 施設運営について

(1) 年間の事業計画

指定管理者としての事業の取り組み方について、次の点を中心に具体的に示してください。

(ア) 施設の管理に関する収支予算書（様式第4号）の内容

(イ) 修繕費等の管理委託料を収支予算書のとおり執行するための方策

(ウ) 入居者からの修繕依頼時の対応方法

(エ) 修繕等の発注に伴う業者選定方法

(オ) 経費の削減や、修繕等の発注時における内容、金額等の妥当性の確認方法など、管理委託料の削減策について

(2) サービスを向上させるための方策

入居者や入居希望者へのサービス・利便性の向上、入居者の増加等のための方策（他施設との連携等を含む）があれば示してください。

(3) 利用者のトラブルの未然防止と対処方法

入居者からの苦情、相談やトラブル等への具体策があれば示してください。

(4) 利用者等の要望の把握

入居者や入居希望者等の意見・要望を把握し、施設の運営に反映するモニタリングなど、具体的な対応体制等があれば示してください。

(5) 施設の安全管理

施設保守点検、団地環境整備、団地巡回等について、具体的な計画があれば示してください。

3 個人情報の保護の体制と措置について

個人情報を保護するための体制や具体的な対策があれば示してください。

4 実績や経験に基づく提案

業務全般において、社会情勢や市の実情に合わせ、実績や経験に基づいた独自の事業提案があれば示してください。

様式第 4 号(第 3 条関係)

収支予算書

収入の部

項 目	内 訳	金 額	備 考
		円	
合 計		円	

支出の部

項 目	内 訳	金 額	備 考
人件費		円	
間接経費		円	
直接経費		円	
修繕費		円	
施設管理費		円	
共用施設の電気・水道料		円	
合 計		円	

注：収支予算書は、年度ごとに作成すること。